

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(266062)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(4) 【所有者別状況】	20
(5) 【大株主の状況】	21
(6) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	22
(7) 【ストックオプション制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	25

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	25
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	25
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	26
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	26
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
	(1) 【連結財務諸表】	33
	【連結貸借対照表】	33
	【連結損益計算書】	35
	【連結剰余金計算書】	36
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
	【事業の種類別セグメント情報】	48
	【所在地別セグメント情報】	48
	【海外売上高】	48
	【関連当事者との取引】	49
	【連結附属明細表】	51
	【社債明細表】	51
	【借入金等明細表】	51
	(2) 【その他】	51
2	【財務諸表等】	52
	(1) 【財務諸表】	52
	【貸借対照表】	52
	【損益計算書】	55
	【キャッシュ・フロー計算書】	58
	【利益処分計算書】	59
	【関連当事者との取引】	71
	【附属明細表】	73
	【有価証券明細表】	73
	【株式】	73
	【債券】	73
	【その他】	74
	【有形固定資産等明細表】	75
	【資本金等明細表】	76
	【引当金明細表】	76
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	77

(3) 【その他】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月28日

**【事業年度】** 第30期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 日本ケミカルリサーチ株式会社

**【英訳名】** JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役会長 最高経営責任者(CEO) 芦田 信

**【本店の所在の場所】** 兵庫県芦屋市春日町3番19号

**【電話番号】** 芦屋 0797(32)8591

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 萬 谷 哲 志

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県芦屋市春日町3番19号

**【電話番号】** 芦屋 0797(32)8591

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 萬 谷 哲 志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)					8,099,740
経常利益 (千円)					409,819
当期純損失 (千円)					1,272,365
純資産額 (千円)					14,227,108
総資産額 (千円)					21,799,211
1株当たり純資産額 (円)					725.33
1株当たり当期純損失 (円)					65.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					65.3
自己資本利益率 (%)					8.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					641,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,233,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,680,628
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)					3,336,405
従業員数 (名)					233

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。  
なお、第30期の自己資本利益率につきましては、期末の純資産額により算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第30期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	8,576,723	8,114,179	7,581,235	7,476,552	7,780,766
経常利益 (千円)	868,432	717,714	747,112	447,438	342,393
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	287,862	129,724	90,868	21,956	1,352,010
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	10,914	29,761	22,272	2,202	
資本金 (千円)	4,915,933	5,171,167	5,171,167	5,171,167	5,171,167
発行済株式総数 (千株)	20,010	20,578	20,578	20,578	20,578
純資産額 (千円)	16,863,786	17,062,085	16,615,825	16,350,493	14,773,690
総資産額 (千円)	25,263,738	25,588,289	23,050,675	22,229,355	21,851,965
1株当たり純資産額 (円)	842.76	834.03	838.87	834.21	753.21
1株当たり配当額 (円)	15.00	13.50	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14.39	6.35	3.75	0.51	69.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.20			0.51	
自己資本比率 (%)	66.8	66.7	72.1	73.6	67.6
自己資本利益率 (%)	1.7	0.8	0.5	0.1	8.7
株価収益率 (倍)	50.17	72.60	80.80	1,294.12	
配当性向 (%)	104.2	212.9	320.0	2,356.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,063,285	322,775	1,750,600	1,249,727	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,373	103,244	309,923	1,119,973	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,663,657	1,426,061	2,169,485	713,020	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,462,020	3,470,530	2,753,281	2,152,618	
従業員数 (名)	170	180	184	190	200

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期の持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第27期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

4 第28期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第27期は転換社債等の期末残高がないため、第28期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第30期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期のキャッシュ・フロー関係の指標は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和50年 9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年 4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年 4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年 1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年 6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を建設移転
平成 2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成 4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成 5年 4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に新研究所および西神南工場が竣工
平成 6年 4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成 7年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
6月	米国に医薬品研究所 JCR Biopharmaceuticals Inc.を設立(平成16年2月解散)
8月	中国に医薬品製造販売会社 杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・連結子会社)を設立
平成 9年 2月	神戸市中央区に医療用機器販売会社 株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年 5月	神戸市西区に神戸工場を開設
平成12年 7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売
平成12年10月	兵庫県西宮市に研究用・医療用機器販売会社 株式会社クロマテック(現・連結子会社)を設立
平成15年 3月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に先端医療技術研究開発センター(現・先端医療研究センター)を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。

#### [ 医薬品事業 ]

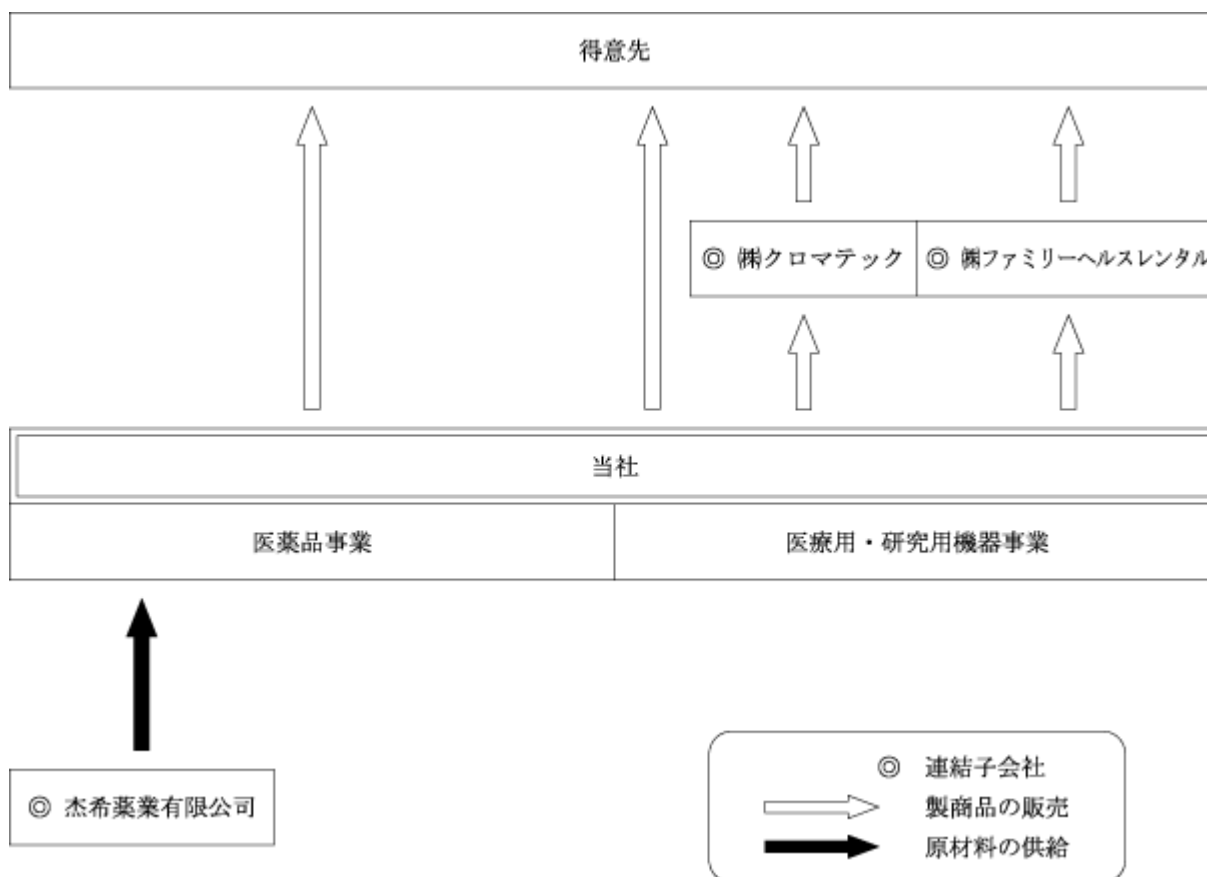
当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である杰希薬業有限公司が加工し、当社に供給しております。

#### [ 医療用・研究用機器事業 ]

当社ならびに連結子会社である(株)クロマテックおよび(株)ファミリーヘルスレンタル( )が、販売を行っております。(株)クロマテックの販売商品の一部、ならびに(株)ファミリーヘルスレンタルの販売商品の全ては、当社が仕入れ、2社に供給しております。

持分法適用関連会社であった(株)ファミリーヘルスレンタルは、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において連結子会社となりました。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
杰希薬業有限公司 (注2)	中国 河北省三河市	23 百万人民币	医薬品事業	100.0	医薬品原料を同社より仕入 役員の兼任... 4人 債務保証あり
㈱クロマテック (注3)	兵庫県西宮市	10	医療用・研究用機 器事業	49.5	医療用・研究用機器を同社に販売 役員の兼任... 3人
㈱ファミリー ヘルスレンタル (注4)	神戸市中央区	150	医療用・研究用機 器事業	52.6	医療用機器を同社に販売 役員の兼任... 2人 債務保証あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
 4 持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより子会社となりました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	197
医療用・研究用機器事業	12
全社(共通)	24
合計	233

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200	40.4	8.3	6,527

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)より連結財務諸表を作成しておりますので、(1)業績および(2)キャッシュ・フローの状況について、前年同期との比較は行っておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、民間設備投資の増加や堅調な輸出を背景とした企業業績の改善、雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原油価格の上昇、個人消費の伸び悩み、海外経済の悪化などの懸念材料も抱えており、本格的な景気回復に対する不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

医薬品業界におきましては、昨年4月から業界平均4.2%の薬価基準引下げが実施されたことに加え、継続的な医療費抑制策の実施や海外で始まった業界再編の流れが本格的に国内にも波及してくるなど業界全体としては依然として厳しい状況が続いております。また、外資系企業も含めた新薬開発競争が激しさを増すなか、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の攻勢などもあり、より迅速で効率的な新薬の開発が求められております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	80億99百万円
営業利益	4億59百万円
経常利益	4億9百万円
当期純損失	12億72百万円

主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の販売が堅調であったこと、および契約金収入の計上などにより売上高は80億99百万円となりました。

利益面におきましては、製造工程効率化への取組みにより薬価引下げに伴う製品販売価格の低下を補い、また契約金収入を計上したこともあり、売上総利益は44億46百万円(売上高比54.9%)となりました。一方、研究開発費16億20百万円(売上高比20.0%)を含む販売費及び一般管理費が39億86百万円となった結果、営業利益は4億59百万円(売上高比5.7%)、経常利益は4億9百万円(売上高比5.1%)となりました。

また、迅速かつ効率的な研究開発活動を推進することを目的として研究開発の方向性を絞り込んだことに伴う事業再編整理損22億56百万円を含む特別損失23億37百万円を計上した結果、当期純損失12億72百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[医薬品事業]

主力製品のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」については、昨年4月に主力タイプの「グロウジェクトBC8mg」の薬価が6.6%引下げられるなど厳しい環境下にありましたが、自社MR(医薬品情報担当者)の増員や、販売提携先である住友製薬株式会社と連携を密にして、効率的な販売に努めた結果、薬価引下げの影響を吸収して前期とほぼ同水準の売上高を確保することができました。医薬品原体では、「ウロキナーゼ」や「白血球減少症治療剤」の販売は堅調に推移しましたが、「ウリナスタチン」は納入先における需要が減少し、医薬品原体の売上高は前期を下回る結果となりました。また、遺伝子組換えエリスロポエチンの共同開発契約締結に伴うロイヤリティー収入など研究開発に係る収入530百万円を加え、医薬品事業の売上高は、77億17百万円となりました。

[医療用・研究用機器事業]

乳幼児用呼吸モニター「ベビーセンス」、研究施設向けの理学機器などの売上が堅調に推移したこともあり、医療用・研究用機器事業の売上高は3億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは10億93百万円の収入となった結果、年度末における現金及び現金同等物は33億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

事業再編整理損22億56百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純損失は19億27百万円となりましたが、同整理損は棚卸資産評価損等(14億6百万円)並びに投資その他の資産減少(8億44百万円)を伴うもので、キャッシュ・フロー上の戻し入れ調整となり、その結果減価償却費を含めた営業活動によるキャッシュ・フローは6億41百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億33百万円となりました。

これは主に、遺伝子組換えエリスロポエチンの治験薬製造施設など研究開発を中心とした設備投資に9億75百万円、ならびに筋ジストロフィー症治療薬の開発に関するライセンス契約の締結先であるセプター社(米国)などの株式取得に1億43百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億80百万円となりました。

これは主に、新株予約権付社債の発行による調達額11億80百万円(社債発行費控除後)、ならびに長短借入金合計で5億91百万円増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)
医薬品事業	6,353,260
合計	6,353,260

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)
医薬品事業	1,139,530
医療用・研究用機器事業	187,947
合計	1,327,478

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)
医薬品事業	7,717,746
医療用・研究用機器事業	381,993
合計	8,099,740

(注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
住友製薬(株)	3,008,185	37.1
新日本薬業(株)	1,151,042	14.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ますます激しさを増す医療用医薬品の販売・開発において高い競争力を確保するためには、主要製品の利益率向上と迅速な新薬開発を進めることが優先課題であると捉えております。

利益率の向上に関しては、主力製品「グロウジェクト」の販売提携先である住友製薬株式会社と当社MRが連携して、より効率的な販促体制を進めるとともに、自社MRをさらに増員することで利益率のより高い製品の販売量を増加させるよう努めてまいります。また、生産部門も再編し、西神南工場の業務を子会社の杰希薬業有限公司(中国：三河市)に移管することにより生産性の向上を図ります。

新薬開発については、「特化」と「集中」を念頭において迅速に成果が出せるよう努めてまいります。当社が今までヒト由来生理活性物質を扱ってきたことで培ってきた技術の活用や現在の主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤を製造するバイオテクノロジー技術を基盤に生み出されるバイオ医薬品の研究に「特化」し、「当社の規模で大手に負けない競争力と優位性のある医薬品開発」を目指し、資金、人員などの経営資源を「集中」して迅速で効率的な研究開発を進めてまいります。

また、これらの優先課題を進めるにあたり、常にコンプライアンスに対する共有の認識を社員が持てるよう周知徹底し、社員教育を実施するとともに、「医薬品」という製品を扱う企業としてCSR(企業の社会的責任)に対する取り組みの必要性を認識し、患者さんの数の少ない希少疾病治療薬の開発にも積極的に取り組むことなどを実践してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

#### (1) 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適用できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は概ね隔年に実施されておりますが、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

#### (2) 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、平成17年3月期で58.6%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 供給(輸入)・技術等導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払い	契約期限
当社	アイ・ティー・エックス㈱	新製品共同開発に伴う開発費用負担および新製品事業化	一定率のロイヤルティ	平成22年6月まで
当社	Savient Pharmaceuticals, Inc. (米国)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の独占輸入権および同製剤の国内独占販売権		平成25年10月まで(以降2年毎の自動更新)
当社	Osiris Therapeutics, Inc. (米国)	造血系幹細胞移植時におけるヒト間葉系幹細胞(MSC)の利用、国内独占製造権	契約金 一定率のロイヤルティ	製品発売から15年間
当社	CepTor Corporation (米国)	デュシェンヌ型筋ジストロフィー症治療薬の日本を含むアジア諸国での独占的開発・販売権	契約金 一定率のロイヤルティ	平成31年9月まで
当社	ガレニサーチ㈱	ヒト成長ホルモンに関する徐放性製剤技術の中国を除く全世界での専用実施権	契約金 一定率のロイヤルティ	平成31年10月まで(以降2年毎更新)

### (2) 供給(販売)・技術等導出契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取り	契約期限
当社	住友製薬㈱	遺伝子組換えヒト成長ホルモンの凍結乾燥製剤および投与器具の供給		特定期限を定めず
当社	富士製薬工業㈱	腎性貧血治療薬(遺伝子組換えヒトエリスロポエチン)の共同開発および国内販売権付与	契約金	平成31年11月まで(以降2年毎更新)

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、医薬品事業においてバイオテクノロジー応用医薬品の他、小児領域を中心とした希少疾病領域、ならびに細胞治療などの先端医療領域における研究開発に取り組んでおります。

本年3月、従来行ってまいりました生体由来成分を含めた新薬探索から脱却し、上記の領域に研究開発資源を集中のうえ、迅速かつ効率的な研究開発活動を推進する方針をあらためて決定いたしました。

当連結会計年度における研究開発活動の経過は次のとおりであります。

独自に開発を進めてまいりました腎性貧血治療薬(遺伝子組換えヒトエリスロポエチン)につきまして、富士製薬工業株式会社との間でライセンス契約を締結し、同社と共同で今後の開発を進めることといたしました。MSC(ヒト間葉系幹細胞)につきましては、オサイリス・セラピューティクス社(米国)からの技術移転を完了し、国内における臨床試験開始に向けた準備を進めてまいりました。

これらの他、ガレニサーチ株式会社(川崎市)のDDS(薬物送達システム)技術やセプター社(米国)のデュシェンヌ型筋ジストロフィー症治療薬開発などについてライセンス契約を締結し、新たなテーマにおける研究開発の取組みを開始いたしました。

また、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモンにつきまして、成人成長ホルモン分泌不全症および子宮内発育遅延性低身長 of 効能拡大を目的とした臨床試験を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は16億20百万円(対売上高比20.0%)となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金および繰延税金資産などについて、資産・負債および収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は217億99百万円、負債合計は75億67百万円(構成比34.7%)、少数株主持分は4百万円(構成比0.0%)、資本合計は142億27百万円(構成比65.3%)となりました。各々の主な増減の内容は次のとおりであります。

流動資産は、転換社債型新株予約権付社債12億円の発行(平成17年2月)に伴い、現預金および有価証券などの流動性資金が増加した一方、事業再編整理に伴い棚卸資産が減少したことにより、125億99百万円(構成比57.8%)となりました。

固定資産は、研究開発用施設を中心とした9億69百万円の設備投資により有形固定資産が増加した一方、事業再編整理に伴い投資その他の資産が減少した結果、91億99百万円(構成比42.2%)となりました。

流動負債は、主に仕入債務の減少および1年内返済予定長期借入金の返済による減少により39億64百万円(構成比18.2%)となりました。

固定負債は、新株予約権付社債12億円の発行および借換えによる長期借入金の増加により36億2百万円(構成比16.5%)となりました。

資本につきましては、主に事業再編整理損による当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が期首に比べ15億19百万円減少した結果、資本合計は142億27百万円(構成比65.3%)となりました。

なお、当社グループにおける資金需要の発生要因の主なものは、原材料等の仕入れ、ならびに研究開発費、販売費および人件費などを主項目とする運転資金と研究開発用および生産用の設備投資であります。これらの資金需要に対しては、自己資金および金融機関からの借入金により調達しておりますが、当連結会計年度におきましては、当期以降増加が予想される研究開発資金の一部を転換社債型新株予約権付社債の発行により調達いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、投資活動による支出が12億33百万円となった一方、営業活動および財務活動による収入が各々6億41百万円および16億80百万円となった結果、現金及び現金同等物は期首に比べ10億93百万円増加して期末残高は33億36百万円となりました。

### (3) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は9億69百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

##### [ 医薬品事業 ]

医薬品事業における設備投資の総額は9億62百万円となりました。主な内訳は、治験薬製造を目的とした細胞培養施設取得に6億49百万円を投資したほか、研究開発用設備に2億66百万円、製造設備の合理化および更新に37百万円の投資を実施いたしました。

なお、製造用機械装置を中心に1億38百万円の設備をリースバックにより売却いたしました。これによる売却損益は生じておりません。

##### [ 医療用・研究用機器事業 ]

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

##### [ 全社共通 ]

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	162,882	49,114	103,458 (1,996)	48,446	363,902	34
西神南工場(注 2) (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	292,190	10,153	202,530 (3,068)	1,609	506,483	5
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	717,126	516,779	1,908,658 (14,197)	15,636	3,158,200	21
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	680,571	5,501	272,670 (4,131)	104,767	1,063,511	53
研究所(注3) (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	184,585		464,612 (13,987)		649,198	
本社 (兵庫県芦屋市)		統括、販売、 開発業務	142,670	49		124,037	266,757	76
東京事務所 (東京都港区)		企画、販売業務	6,360			1,668	8,028	11
社宅・寮 (神戸市垂水区 他6カ所)		福利厚生施設	298,725		413,648 (1,436)	1,133	713,506	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 西神南工場は、平成17年4月1日付をもって西神工場に統合いたしました。

3 平成17年4月1日付をもって、治験薬製造センターとして分離いたしました。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	10台	5年	21,646	43,642
西神南工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	12台	5年	12,652	78,657
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	1台	5年	1,042	2,433
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	35台	3年	49,377	286,820
本社 (兵庫県芦屋市)		統括、販売、 開発業務	10台	5年	21,616	18,866

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ファミリー ヘルスレンタル	配送センター (神戸市西区)	医薬用・ 研究用 機器事業	配送業務	348		( )	10,694	11,042	2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
杰希薬業有限公 司	燕郊工場 (中国)	医薬品事業	製造設備	64,890	47,324	( )	3,067	115,281	21

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,578,677	20,578,677	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	20,578,677	20,578,677		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	28個 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	28,000株 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円 (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。

新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

#### 転換社債型新株予約権付社債

取締役会の決議日(平成17年1月28日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	40個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,474,201株(注)1	1,941,747株(注)1
新株予約権行使時の払込金額	1株当たり814円(注)2	1株当たり618円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年2月18日から 平成22年2月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額および資本組入額	発行価格 814円 資本組入額 407円(注)3	発行価格 618円 資本組入額 309円(注)3
新株予約権の行使の条件	当社が、期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、行使することは出来ない。繰上償還される場合においては、繰上償還される日の3銀行営業日(日本国内の銀行営業日とする。)前まで本新株予約権を行使することができる。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債から分離譲渡できない。	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	1,200,000	同左

- (注) 1 本新株予約権の行使請求により当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注) 2 記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、単元未満株式の買取請求が行使されてもとして現金により清算する。
- 2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初814円とする。
- 転換価額の修正  
 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、1、4、7、10月の各月の最終取引日(以下「決定日」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、その前日の終値。)の95%(以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が550円(以下「下限転換価額」という。)という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が1,100円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。
- 転換価額の調整  
 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。
- $$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$
- また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換され、もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。
- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額は、転換価額(修正又は調整された場合は修正又は修正後の行使価額。)とし、本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	568	20,578	255,233	5,171,167	254,606	5,937,088

(注) 転換社債の株式転換

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	23	41	17	5	2,267	2,370	
所有株式数 (単元)		3,326	320	4,045	762	27	11,870	20,350	228,677
所有株式数 の割合(%)		16.34	1.57	19.88	3.74	0.13	58.33	100	

(注) 1 自己株式979,451株は「個人その他」に979単元、「単元未満株式の状況」に451株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は979,451株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元および200株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2 9	2,177	10.58
芦田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,600	7.77
平谷 一	大阪府大阪市島取705 3	940	4.57
住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.13
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	630	3.06
影山 保子	横浜市港北区篠原町2855 1	610	2.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	556	2.70
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	408	1.98
計		8,865	43.08

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。  
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 資産管理サービス信託銀行株式会社 556千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 408千株  
 3 上記のほか、当社が所有している自己株式979千株(4.75%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 979,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,371,000	19,366	
単元未満株式	普通株式 228,677		
発行済株式総数	20,578,677		
総株主の議決権		19,366	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個は、「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	979,000		979,000	4.75
計		979,000		979,000	4.75

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式および新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、第26回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日決議分		
付与対象者	取締役2名	執行役員6名	従業員9名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式数	31,000株を上限とする。 (1人1千株から6千株までの範囲)		23,000株を上限とする。 (1人1千株から5千株までの範囲)
譲渡価額	1株につき686円(注)		
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成17年6月30日		
権利行使についての条件	当社の取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約の定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、相続人が株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利の譲渡、質入その他処分は認めない。その他権利行使の条件は、第26回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。		

(注) 株式分割および時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

新株予約権方式は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第27回定時株主総会終結時、第28回定時株主総会終結時、第29回定時株主総会終結時ならびに第30回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ平成14年6月26日、平成15年6月26日、平成16年6月25日および平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員6名、従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月28日決議分
付与対象者の区分および人数	今後の取締役会において決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込金額を調整する。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定したいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成17年6月28日開催の第30回定時株主総会において、普通配当1株につき6円に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき12円となりました。

この結果、株主資本配当率は1.6%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存ではありますが、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月29日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,050	1,091	474	1,165	985
最低(円)	640	383	251	301	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	900	968	899	897	815	799
最低(円)	819	850	706	792	766	706

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	芦田 信	昭和18年1月2日生	昭和43年4月 昭和50年9月 平成5年7月 平成13年6月 平成17年6月	大五栄養化学(株)入社 当社設立 代表取締役社長に就任 ジェーシーアール(株) 代表取締役に就任(現任) 執行役員に就任 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)に就任(現任)	1,600
取締役社長 代表取締役	最高執行責任者 (COO)	日比野 俊彦	昭和17年12月19日生	昭和46年4月 昭和59年10月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	住友化学(株)入社 住友製薬(株)入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社執行役員に就任 営業・開発・生産担当 代表取締役社長 最高執行責任者(COO)に就任(現任)	25
常務取締役 代表取締役	信頼性保証担当	平谷 一	昭和22年8月16日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和51年5月 昭和63年6月 平成7年5月 平成7年6月 平成10年8月 平成11年8月 平成13年6月 平成16年6月	大五栄養化学(株)入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任(現任) 製造・品質管理・購買担当 代表取締役に就任(現任) 製造・品質管理・購買・開発・市販後調査担当 製造・品質管理・原材・薬事・市販後調査担当 執行役員に就任(現任) 研究開発本部長 信頼性保証担当(現任)	940
取締役	関連会社担当	二木 菊夫	昭和25年10月17日生	昭和44年4月 昭和50年9月 平成2年4月 平成6年6月 平成12年5月 平成12年9月 平成13年6月 平成16年6月	大五栄養化学(株)入社 当社入社 ニューヨーク事務所長 取締役に就任(現任) 西神工場長兼西神南工場長 生産管理本部長 執行役員に就任(現任) 国際事業グループ グループマネージャー 関連会社担当(現任)	74
取締役	管理本部長	萬谷 哲志	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成元年8月 平成2年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月	ネスレ日本(株)入社 当社入社 経理部長 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 取締役に退任 管理本部長(現任) 取締役に就任(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井上博之	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年5月 平成8年5月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月	角丸証券(現 みずほインベスターズ証券)㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 勸角ファイナンス㈱取締役社長 ㈱勸角エンタープライズ顧問 当社監査役に就任(現任)	1
監査役		松尾栄蔵	昭和25年6月1日生	昭和50年4月 昭和58年5月 昭和58年7月 昭和59年1月 平成2年6月 平成2年10月	東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 西村眞田法律事務所勤務 当社監査役に就任(現任) TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	7
監査役		福岡宏治	昭和16年12月11日生	平成6年7月 平成11年7月 平成12年9月 平成16年6月	御坊税務署長 大阪国税局調査第二部長 福岡税理士事務所所長(現任) 当社監査役に就任(現任)	
計						2,652

- (注) 1 監査役3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。  
2 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、上記の取締役3名に、次の6名を加えた9名で構成されております。

氏名	職名
三浦郁文	生産本部長兼生産管理部長兼神戸工場長兼治験薬製造センター長
加藤和夫	研究本部長兼先端医療研究センター長
毛利善一	開発本部長
大野克郎	営業本部長
西室悟司	信頼性保証本部長兼品質保証部長
西野勝哉	経営推進部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 基本的な考え方

当社グループは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることが重要であると考えております。

そのため常に経営体制をチェックし企業としての社会的責任をはたすべく努力してまいります。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範等を遵守すると共に、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。

### 施策の実地状況

#### a 経営上の重要意思決定体制および取締役・監査役の状況

取締役会は、取締役会の員数を5名とし、経営の意思決定の迅速化等機能強化を図り、その取締役会の管理監督のもとに執行役員が業務執行を担う執行役員体制をとっております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、取締役会終了後引続き執行役員を含めた役員会議を行い、取締役と執行役員の業務執行に関する意思疎通を図っております。

現役員には、社外取締役の就任はなく今後の検討課題ではありますが、迅速な意思決定や経営判断を行うことを目的に取締役会を少数の取締役構成とする機構改革を行っており、当面は現行の形を維持してまいります。

執行役員は、取締役を兼務する者を除き、現在6名を選任しております。

当社は、監査役制度採用会社であります。現在3名の監査役が就任しておりますが(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)、全員が社外監査役であり、当社との間で監査の独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的關係および取引関係はありません。

同制度の下においてコーポレート・ガバナンスを最大限強化するため社外監査役の登用を重視し、経営に対する監督機能を高めております。

#### b 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室を設置しており、全部門および当社子会社を対象に、内部統制の有効性、各部署間の業務効率性について監査・調査を定期的実施しております。監査の結果は、管理本部長を通じて取締役社長に報告されております。

なお、監査役会は、内部監査室と密接な連携をとっており内部監査状況を監視することができます。

会計監査については、中央青山監査法人を選任しており、商法監査、証券取引法監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換改善などの提言を受けております。

会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数につきましては下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 仲里 新光	16会計期間
指定社員 業務執行社員 松尾 雅芳	1 会計期間

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	5 人
会計士補	1 人

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### c 最近1年間における実施状況

取締役および監査役が出席する取締役会を毎月1回開催(臨時取締役会は随時開催)し、経営の重要方針、資金調達に関する事項等を決定し、また取締役会後に開催される執行役員を含めた役員会議では、業務執行報告により社内各部門の業務執行状況をレビューしました。

監査役会を3ヶ月に1回以上開催し、取締役の意思決定や業務執行に対する監督を遂行いたしました。

一方、コンプライアンス充実のため平成16年11月にコンプライアンス準備委員会を発足させ、当社独自の企業行動規範並びに社員行動指針を創案し、各部門、本部長会議、取締役会において、その重要性を周知徹底することもあわせ、審議・検討を重ねました。

その結果、平成17年3月25日「コンプライアンス行動基準」を制定し、当社グループの法的、倫理的な観点から企業の行動規範並びに各社員の道標となっております。

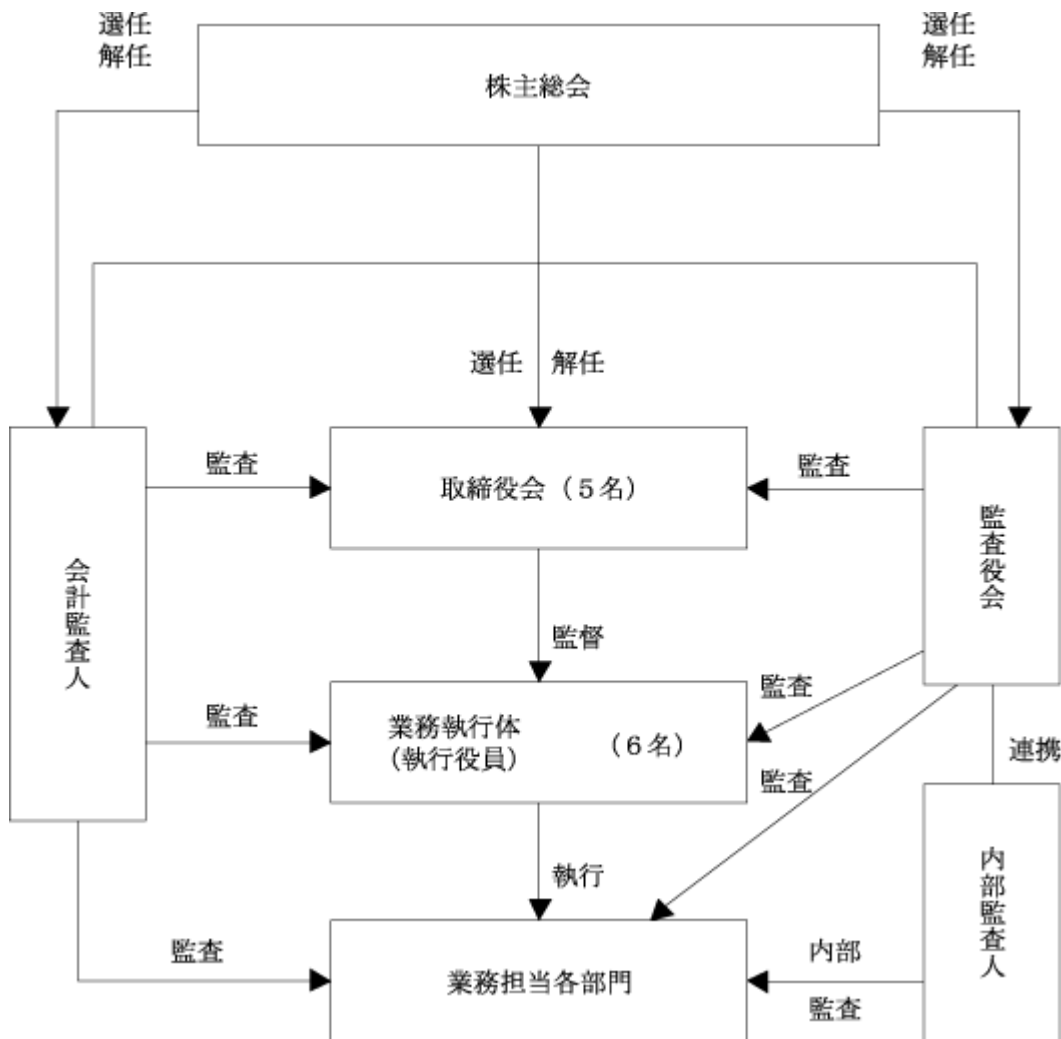
#### d 取締役及び監査役に支払った報酬額

当社の取締役および監査役に対する報酬額は以下のとおりであります。

取締役 88,350千円

監査役 10,800千円

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりです。



当社は、医薬品開発のほか先端医療技術の分野での研究開発を目指す企業としてより一層企業価値を高めるためにも、コーポレート・ガバナンスの基本を現行の監査役制度に置くとともにコンプライアンス体制など内部統制機構の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	727,473	
2		受取手形及び売掛金	3,149,608	
3		有価証券	2,618,997	
4		たな卸資産	4,606,249	
5		繰延税金資産	990,147	
6		その他	507,014	
7		貸倒引当金	171	
		流動資産合計	12,599,319	57.8
固定資産				
1	1	有形固定資産		
	2	(1) 建物及び構築物	2,592,703	
		(2) 機械装置及び運搬具	630,310	
	2	(3) 土地	3,551,729	
		(4) 建設仮勘定	48,702	
		(5) その他	311,577	
			7,135,023	32.7
2		無形固定資産	21,880	0.1
3		投資その他の資産		
		(1) 投資有価証券	1,051,787	
		(2) 繰延税金資産	274,223	
		(3) その他	855,470	
		(4) 貸倒引当金	138,492	
			2,042,988	9.4
		固定資産合計	9,199,892	42.2
		資産合計	21,799,211	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		382,626	
2 短期借入金	2	2,909,589	
3 未払法人税等		28,370	
4 賞与引当金		169,921	
5 その他		473,923	
流動負債合計		3,964,429	18.2
固定負債			
1 社債		1,200,000	
2 長期借入金	2	2,337,874	
3 退職給付引当金		43,950	
4 その他		21,060	
固定負債合計		3,602,884	16.5
負債合計		7,567,314	34.7
(少数株主持分)			
少数株主持分		4,788	0.0
(資本の部)			
資本金		5,171,167	23.7
資本剰余金		5,938,813	27.2
利益剰余金		3,390,046	15.6
その他有価証券評価差額金		63,174	0.3
為替換算調整勘定		73,798	0.3
自己株式	3	409,892	1.8
資本合計		14,227,108	65.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,799,211	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,099,740	100.0
売上原価			3,653,640	45.1
売上総利益			4,446,099	54.9
販売費及び一般管理費	1、 2		3,986,597	49.2
営業利益			459,502	5.7
営業外収益				
1 受取利息		3,824		
2 受取配当金		13,669		
3 持分法による投資利益		3,213		
4 損害補償金		7,361		
5 調査研究受託金		6,161		
6 その他		17,003	51,233	0.6
営業外費用				
1 支払利息		49,599		
2 社債発行費		19,870		
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		12,734		
4 その他		18,710	100,916	1.2
経常利益			409,819	5.1
特別損失				
1 事業再編整理損	3	2,256,657		
2 固定資産処分損	4	13,342		
3 役員退職金		30,000		
4 その他		37,577	2,337,577	28.9
税金等調整前当期純損失			1,927,757	23.8
法人税、住民税 及び事業税		22,597		
法人税等調整額		681,586	658,989	8.1
少数株主利益			3,596	0.0
当期純損失			1,272,365	15.7

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,937,195
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,617	1,617
資本剰余金期末残高			5,938,813
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,909,442
利益剰余金減少高			
1 配当金		235,110	
2 役員賞与		11,920	
3 当期純損失		1,272,365	1,519,395
利益剰余金期末残高			3,390,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		1,927,757
2 減価償却費		548,311
3 貸倒引当金の増加額		29,387
4 賞与引当金の増加額		7,773
5 事業再編整理に伴う 投資その他の資産の減少額		795,047
6 受取利息及び受取配当金		17,493
7 支払利息		49,599
8 為替差益		787
9 役員退職金		30,000
10 売上債権の増加額		192,627
11 棚卸資産の減少額		2,186,355
12 仕入債務の減少額		581,012
13 役員賞与の支払額		11,920
14 その他		225,773
小計		689,102
15 利息及び配当金の受取額		17,105
16 利息の支払額		52,787
17 役員退職金の支払額		17,460
18 法人税等の還付額		5,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		641,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期貸付金の貸付による支出		30,000
2 短期貸付金の回収による収入		50,000
3 有形固定資産の取得による支出		975,967
4 投資有価証券の取得による支出		143,446
5 長期前払費用の取得による支出		96,971
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		30,216
7 その他		67,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,233,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		391,081
2 長期借入れによる収入		2,100,000
3 長期借入金の返済による支出		1,899,730
4 社債の発行による収入		1,180,129
5 セール・アンド・リースバック取引による収入		138,550
6 自己株式の取得・処分による純収入		4,603
7 配当金の支払額		234,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,680,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,762
現金及び現金同等物の増加額		1,093,049
現金及び現金同等物の期首残高		2,243,356
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,336,405

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。                      連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称 杰希薬業有限公司、(株)クロマテック、                      (株)ファミリーヘルスレンタル(注)                      (注) 持分法適用関連会社であった(株)ファミリーヘルス                      レンタルは、株式を追加取得したことにより子会                      社となったため、当連結会計年度から連結の範囲                      に含めております。                      ただし、みなし取得日を同社の中間決算日として                      いるため、上半期の損益については持分法により                      反映させております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表                      を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合に                      は、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価                      法(評価差額は全部資本直入法に                      より処理し、売却原価は移動平均                      法により算定)                      時価のないもの：移動平均法による原価法                      たな卸資産                      主として次の方法によっております。                      商品：個別法による原価法(ただし、(株)フ                      ァミリーヘルスレンタルは総平均法                      による原価法)                      製品・仕掛品：総平均法による原価法                      原材料：主材料：月次移動平均法による原                      価法                      加工原料：総平均法による原価法                      補助材料：最終仕入法による原価法                      貯蔵品：最終仕入法による原価法(ただし、                      試験研究用貯蔵品は総平均法による                      原価法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>デリバティブ：時価法                      有形固定資産：定率法(在外子会社については定額法)                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属                      設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の                      償却資産(建物付属設備及び機械装置等)、ならびに(株)                      ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定                      額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15～38年                      機械及び装置 4～7年                      無形固定資産：定額法                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内                      における利用可能期間(5年)に基づく定額法                      長期前払費用：定額法</p>

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費
(4) 重要な引当金の計上基準	支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金
	売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
	賞与引当金
	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
	退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。
	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法：
	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
	ヘッジ手段とヘッジ対象：
	ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引
	ヘッジ対象：外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息
	ヘッジ方針：
	原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。
	ヘッジ有効性評価の方法：
	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法：税抜方式によっております。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,762,381千円
2	担保提供資産
	建物及び構築物 57,105千円
	土地 219,570
	計 276,675
	上記担保に対応する債務
	短期借入金 1,750,000千円
	長期借入金 1,600,000
	計 3,350,000
	根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。
3	自己株式の保有数
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
	普通株式 979,451株
	なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,578,677株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
	給料手当 727,096千円
	賞与引当金繰入額 78,615
	退職給付費用 22,602
	研究開発費 1,620,334
2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 1,620,334千円
3	事業再編整理損は、迅速かつ効率的な研究開発活動を推進することを目的として研究開発の方向性を絞り込んだことに伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。
	棚卸資産の整理によるもの 1,406,865千円
	契約・権利金の整理によるもの 844,667
	その他 5,124
	計 2,256,657
4	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 10,929千円
	その他 2,412
	計 13,342

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 727,473千円
	有価証券勘定 2,618,997
	計 3,346,470
	価値変動リスクを伴う有価証券 10,065
	現金及び現金同等物 3,336,405
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分法適用関連会社であった㈱ファミリーヘルスレンタルは株式の追加取得により連結子会社となりました。連結開始時における同社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成16年6月30日現在)
	流動資産 1,163,926千円
	固定資産 81,290
	資産合計 1,245,217
	流動負債 1,272,257
	負債合計 1,272,257

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	209,130	84,645	124,484
有形固定資産の その他	386,923	97,365	289,558
無形固定資産 (ソフトウェア)	90,059	73,680	16,378
計	686,112	255,691	430,421
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			110,044千円
1年超			320,376
計			430,421
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			106,336千円
減価償却費相当額			106,336
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	337,619	490,240	152,620
	債券	10,000	10,065	65
	その他			
	小計	347,619	500,305	152,685
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	30,438	23,840	6,598
	小計	30,438	23,840	6,598
合計		378,058	524,145	146,087

## 2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(中期国債ファンド)	553,975
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,942,703
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	90,007
外国投資信託(米ドル建て)	22,245
非上場株式(店頭売買株式を除く)	537,707
合計	3,146,639

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	1年以内 (千円)
債券	
社債	10,000
合計	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 原材料等の輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
4	<p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定め社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。 また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

当連結会計年度 (平成17年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

当連結会計年度 (平成17年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)
	イ 退職給付債務 389,921千円
	ロ 年金資産 313,982
	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 75,939
	ニ 未認識数理計算上の差異 31,988
	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ) 43,950
	(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社は1,434,399千円であります。
3	退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)
	イ 勤務費用 31,539千円
	ロ 利息費用 9,107
	ハ 期待運用収益 4,123
	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 12,734
	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 11,173
	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 60,432
	(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額48,208千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,512千円を費用処理しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	ロ 割引率 2.5%
	ハ 期待運用収益率 1.5%
	ニ 数理計算上の差異の処理年数 5年
	ホ 会計基準変更時差異の処理年数 5年

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)	
	流動資産	
	棚卸資産評価損	139,812千円
	事業再編整理損	559,530
	賞与引当金	67,802
	未実現利益	194,260
	その他	28,767
	<u>流動資産合計</u>	<u>990,173</u>
	固定資産	
	退職給付費用	17,843
	事業再編整理損	248,207
	貸倒引当金	44,770
	ゴルフ会員権評価損	31,521
	未実現利益	5,822
	その他	732
	<u>固定資産小計</u>	<u>348,897</u>
	<u>評価性引当額</u>	<u>31,521</u>
	<u>固定資産合計</u>	<u>317,376</u>
	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,307,550</u>
	(繰延税金負債)	
	流動負債	
	その他有価証券評価差額金	26
	<u>流動負債合計</u>	<u>26</u>
	固定負債	
	その他有価証券評価差額金	43,153
	<u>固定負債合計</u>	<u>43,153</u>
	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>43,179</u>
	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,264,370</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
	税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。	

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

(当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	㈱ファミリーヘルスレンタル (神戸市中央区)	150,000	医療用機器の販売、リース及びレンタル	直接 52.6	兼任2名	医療用機器の供給
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			医療用機器販売	13,475	売掛金	541,912
			債務保証(限度額)	700,000		
			資金の貸付	30,000	短期貸付金	350,000
			資金の回収	50,000		
			受取利息	1,488		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 ㈱ファミリーヘルスレンタルは、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度中の中間期末から連結子会社となっているため、上表におきましては、当中間連結会計期間の取引金額、および当中間連結会計期間末の残高を記載しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価額交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、㈱ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 株当たり純資産額	725.33円
1 株当たり当期純損失	65.51円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	1,272,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,300
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(11,300)
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,283,665
普通株式の期中平均株式数(株)	19,595,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。</p> <p>2010年満期 新株予約権付社債 (額面金額1,200,000千円) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務 諸表等 (1)連結財務諸表 の社債明細表」に記載のと おりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2010年満期転換社債 型新株予約権付社債	平成17年 2月17日		1,200,000	無利息	なし	平成22年 2月17日
合計				1,200,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	814(注1)
発行価額の総額(千円)	1,200,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月18日 至 平成22年2月2日
代用払込に関する事項	(注) 2

(注) 1 平成17年5月2日以降、618円に修正されております。

2 本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				1,200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		2,092,393	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金		817,196	1.14	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,337,874	1.37	平成18年4月1日~ 平成22年3月25日
その他の有利子負債				
合計		5,247,463		

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は記載しておりません。

2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	493,996	943,878	300,000	600,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔資産の部〕					
流動資産					
1 現金及び預金		495,066		597,898	
2 受取手形		38,469		25,319	
3 売掛金	4	3,306,862		3,237,473	
4 有価証券		1,657,552		2,618,997	
5 商品		159,794		132,970	
6 製品		377,452		338,804	
7 原材料		3,157,380		1,723,426	
8 仕掛品		2,170,213		1,583,096	
9 貯蔵品		259,919		252,555	
10 短期貸付金	4	373,150		632,650	
11 前渡金		54,759		66,012	
12 前払費用		38,604		232,217	
13 繰延税金資産		295,826		795,886	
14 その他		96,827		276,824	
流動資産合計		12,481,879	56.2	12,514,134	57.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,519,275		4,828,098	
減価償却累計額		2,182,596	2,336,679	2,355,310	2,472,788
(2) 構築物		135,786		143,399	
減価償却累計額		83,450	52,335	88,837	54,562
(3) 機械及び装置		2,235,068		1,787,943	
減価償却累計額		1,334,459	900,608	1,205,306	582,636
(4) 車両運搬具		2,161		2,404	
減価償却累計額		1,775	385	2,135	268
(5) 工具器具及び備品		1,109,449		1,154,258	
減価償却累計額		829,933	279,515	851,703	302,555
(6) 土地	1		3,087,116		3,551,729
(7) 建設仮勘定			7,039		41,979
有形固定資産合計		6,663,680	29.9	7,006,520	32.1
2 無形固定資産					
(1) 特許権		2,187		1,562	
(2) ソフトウェア		12,550		14,268	
(3) 電話加入権		5,392		5,392	
無形固定資産合計		20,130	0.1	21,223	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		888,789		1,051,787	
(2) 関係会社株式		49,950		52,542	
(3) 出資金		9,365		9,365	
(4) 関係会社出資金		220,696		226,992	
(5) 破産更生等債権		171,721		161,474	
(6) 長期前払費用		1,191,565		286,769	
(7) 繰延税金資産		78,248		268,400	
(8) その他		562,156		391,065	
貸倒引当金		108,829		138,312	
投資その他の資産合計		3,063,664	13.8	2,310,086	10.5
固定資産合計		9,747,476	43.8	9,337,830	42.7
資産合計		22,229,355	100.0	21,851,965	100.0
[負債の部]					
流動負債					
1 支払手形		1,097			
2 買掛金		824,150		277,141	
3 短期借入金	1	1,350,000		1,750,000	
4 一年以内返済長期借入金	1	1,810,800		817,196	
5 未払金		282,570		242,979	
6 未払法人税等				26,445	
7 未払消費税等		52,500		35,083	
8 未払費用		38,411		42,307	
9 前受金		175		175	
10 預り金		10,840		12,907	
11 前受収益		1,228		966	
12 賞与引当金		153,563		167,001	
13 その他		7,039		103,187	
流動負債合計		4,532,378	20.4	3,475,390	15.9
固定負債					
1 社債				1,200,000	
2 長期借入金	1	1,144,000		2,337,874	
3 退職給付引当金		36,440		43,950	
4 その他		166,042		21,060	
固定負債合計		1,346,483	6.0	3,602,884	16.5
負債合計		5,878,861	26.4	7,078,274	32.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資本の部〕						
資本金	2		5,171,167	23.3	5,171,167	23.7
資本剰余金						
1 資本準備金		5,937,088			5,937,088	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		107			1,725	
資本剰余金合計			5,937,195	26.7	5,938,813	27.2
利益剰余金						
1 利益準備金		279,181			279,181	
2 任意積立金						
別途積立金		5,301,000			5,051,000	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		29,286			1,319,753	
利益剰余金合計			5,609,468	25.2	4,010,427	18.3
その他有価証券評価差額金			45,541	0.2	63,174	0.3
自己株式	3		412,879	1.8	409,892	1.9
資本合計			16,350,493	73.6	14,773,690	67.6
負債・資本合計			22,229,355	100.0	21,851,965	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,216,280			6,581,459		
2 商品売上高		1,260,272	7,476,552	100.0	1,199,306	7,780,766	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		534,818			377,452		
2 当期製品製造原価		2,498,929			2,364,449		
合計		3,033,748			2,741,902		
3 他勘定振替高	1	6,740			107,730		
4 期末製品棚卸高		377,452			338,804		
5 製品売上原価		2,649,555			2,295,366		
6 期首商品棚卸高		193,108			159,794		
7 当期商品仕入高		1,225,426			1,199,398		
合計		1,418,534			1,359,192		
8 他勘定振替高	1	4,565			18,548		
9 期末商品棚卸高		159,794			132,970		
10 商品売上原価		1,254,174	3,903,729	52.2	1,207,673	3,503,040	45.0
売上総利益			3,572,822	47.8		4,277,725	55.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		7,476			7,852		
2 販売促進費		343,732			343,239		
3 役員報酬		81,600			99,150		
4 給料手当		625,252			688,383		
5 賞与引当金繰入額		74,565			70,840		
6 退職給付費用		18,743			22,602		
7 福利厚生費		54,456			53,791		
8 旅費交通費		125,724			153,130		
9 接待交際費		71,677			93,985		
10 租税公課		5,679			36,231		
11 減価償却費		27,508			22,337		
12 地代家賃		59,514			59,356		
13 リース料		26,419			42,511		
14 支払手数料		108,984			171,106		
15 寄附金		55,142			66,352		
16 顧問料		29,659			23,713		
17 研究開発費	2	1,150,094			1,620,334		
18 その他		228,172	3,094,402	41.4	319,210	3,894,129	50.0
営業利益			478,420	6.4		383,595	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外収益						
1 受取利息		4,631		3,461		
2 有価証券利息		1,662		1,420		
3 受取配当金		4,332		13,669		
4 為替差益		24,062				
5 損害補償金				7,361		
6 調査研究受託金				6,161		
7 その他		27,799	62,487	20,356	52,430	0.6
営業外費用						
1 支払利息		55,427		46,164		
2 社債発行費				19,870		
3 有価証券売却損		2,575				
4 退職給付会計基準 変更時差異処理額		12,734		12,734		
5 その他		22,731	93,469	14,862	93,632	1.2
経常利益			447,438		342,393	4.4
特別利益						
1 投資有価証券売却益		3,830	3,830			0.1
特別損失						
1 事業再編整理損	3			2,294,852		
2 固定資産処分損	4	16,334		13,342		
3 役員退職金				30,000		
4 開発用棚卸資産整理損	5	89,295				
5 投資有価証券売却損		3,088				
6 関係会社出資金評価損		78,000				
7 関係会社整理損		18,629				
8 過年度販売手数料		131,187				
9 ゴルフ会員権評価損		4,750				
10 その他			341,286	37,577	2,375,771	30.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			109,981		2,033,377	26.1
法人税、住民税 及び事業税		32,119		20,897		
法人税等調整額		55,905	88,025	702,265	681,367	8.7
当期純利益又は 当期純損失( )			21,956		1,352,010	17.4
前期繰越利益			125,789		149,852	
中間配当額			118,458		117,595	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			29,286		1,319,753	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,760,456	66.6	1,829,348	68.8
労務費	1	302,306	11.5	281,819	10.6
経費	2	578,861	21.9	548,260	20.6
当期総製造費用		2,641,624	100.0	2,659,428	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,244,061		2,170,213	
合計		4,885,686		4,829,641	
他勘定振替高	3	216,543		882,095	
期末仕掛品棚卸高		2,170,213		1,583,096	
当期製品製造原価		2,498,929		2,364,449	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,171千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,114千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>291,830千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,360千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>44,161千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>65,707千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、開発用棚卸資産の整理に伴う振替額212,446千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	26,171千円	退職給付費用	11,114千円	減価償却費	291,830千円	消耗品費	33,360千円	水道光熱費	44,161千円	作業委託費	65,707千円	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,794千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>265,075千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>59,738千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、事業再編整理に伴う振替額870,904千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	32,821千円	退職給付費用	9,794千円	減価償却費	265,075千円	作業委託費	59,738千円
賞与引当金繰入額	26,171千円																				
退職給付費用	11,114千円																				
減価償却費	291,830千円																				
消耗品費	33,360千円																				
水道光熱費	44,161千円																				
作業委託費	65,707千円																				
賞与引当金繰入額	32,821千円																				
退職給付費用	9,794千円																				
減価償却費	265,075千円																				
作業委託費	59,738千円																				

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		109,981
2		545,162
3		89,295
4		78,000
5		18,629
6		102,911
7		8,258
8		9,907
9		10,626
10		55,427
11		17,396
12		16,334
13		284,471
14		464,049
15		131,613
16		14,800
17		25,750
小計		1,442,901
18		11,494
19		59,358
20		9,060
21		136,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		1,249,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		55,218
2		100,148
3		355,900
4		488,673
5		460,000
6		290,000
7		60,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		1,119,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		400,000
2		600,000
3		570,900
4		105,313
5		236,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		713,020
現金及び現金同等物に係る換算差額		
		17,396
現金及び現金同等物の増減額		
		600,663
現金及び現金同等物の期首残高		
		2,753,281
現金及び現金同等物の期末残高		
		2,152,618

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			29,286		1,319,753
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		250,000	250,000	1,600,000	1,600,000
合計			279,286		280,246
利益処分数額					
1 配当金		117,514		117,595	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,920 (2,000)	129,434	11,300 (2,000)	128,895
次期繰越利益			149,852		151,350

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主材料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左  貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 7年 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～7年 無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました退職給付会計基準変更時差異処理額は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における退職給付会計基準変更時差異処理額は12,734千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました調査研究受託金は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における調査研究受託金の額は4,070千円であります。</p>

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割30,004千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,668</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。</p>	建物	60,098千円	土地	219,570	計	279,668	短期借入金	850,000千円	長期借入金	900,000	一年以内返済長期借入金	1,350,000	計	3,100,000	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,675</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。</p>	建物	57,105千円	土地	219,570	計	276,675	短期借入金	1,250,000千円	長期借入金	1,600,000	一年以内返済長期借入金	500,000	計	3,350,000
建物	60,098千円																												
土地	219,570																												
計	279,668																												
短期借入金	850,000千円																												
長期借入金	900,000																												
一年以内返済長期借入金	1,350,000																												
計	3,100,000																												
建物	57,105千円																												
土地	219,570																												
計	276,675																												
短期借入金	1,250,000千円																												
長期借入金	1,600,000																												
一年以内返済長期借入金	500,000																												
計	3,350,000																												
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれ た場合は、これに相当する株式数を減ずることとな っております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,578,677株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれ た場合は、これに相当する株式数を減ずることとな っております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,578,677株</p>																												
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 992,962株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 979,451株</p>																												
<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">548,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	548,934千円	短期貸付金	370,000千円	<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">207,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">629,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	207,957千円	短期貸付金	629,500千円																				
売掛金	548,934千円																												
短期貸付金	370,000千円																												
売掛金	207,957千円																												
短期貸付金	629,500千円																												
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杰希薬業有限公司</td> <td style="text-align: right;">40,832千円 (US\$386千)</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	杰希薬業有限公司	40,832千円 (US\$386千)	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杰希薬業有限公司</td> <td style="text-align: right;">41,536千円 (US\$386千)</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	杰希薬業有限公司	41,536千円 (US\$386千)																				
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
杰希薬業有限公司	40,832千円 (US\$386千)																												
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
杰希薬業有限公司	41,536千円 (US\$386千)																												
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 45,541千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 63,174千円であります。</p>																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高の主なものは、開発用棚卸資産の整理に伴う振替額3,078千円および販売促進費3,139千円であります。	1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 調査研究費 93,433千円 事業再編整理損 13,339
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,150,094千円 上記には、賞与引当金繰入額74,565千円、退職給付費用18,743千円が含まれております。	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 1,620,334千円 研究開発費の総額
4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。	3 事業再編整理損は、迅速かつ効率的な研究開発活動を推進することを目的として研究開発の方向性を絞り込んだことに伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 棚卸資産の整理によるもの 1,406,865千円 契約・権利金の整理によるもの 844,667 その他 43,318 計 2,294,852
建物 906千円 機械及び装置 13,428 工具器具及び備品 2,000 計 16,334	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 10,929千円 工具器具及び備品 2,412 計 13,342
5 開発用棚卸資産整理損の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品 89,295千円	

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	495,066千円
有価証券勘定	1,657,552
計	2,152,618
現金及び現金同等物	2,152,618

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	87,579	50,855	36,723	機械及び装置	209,130	84,645	124,484
工具器具及び備品	88,783	43,776	45,007	工具器具及び備品	386,923	97,365	289,558
ソフトウェア	90,059	55,444	34,614	ソフトウェア	90,059	73,680	16,378
合計	266,421	150,076	116,345	合計	686,112	255,691	430,421
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			55,517千円				110,044千円
1年以内			60,827	1年以内			320,376
1年超			116,345	1年超			430,421
計				計			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			57,068千円				106,336千円
支払リース料			57,068	支払リース料			106,336
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	337,619	460,282	122,663
	債券	10,000	10,193	193
	その他			
	小計	347,619	470,475	122,856
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	30,508	23,235	7,273
	小計	30,508	23,235	7,273
合計	378,128	493,710	115,582	

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
84,828	3,830	5,663

## 3 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	4,950
関連会社株式	45,000
合計	49,950

## (2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
公社債投資信託(中期国債ファンド)	553,637
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	992,684
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	90,003
外国投資信託(米ドル建て)	21,226
非上場株式(店頭売買株式を除く)	395,078
合計	2,052,631

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債		10,000
合計		10,000

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
4	<p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。 また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

前事業年度 (平成16年3月31日)
当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

#### (2) 金利関連

前事業年度 (平成16年3月31日)
当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)	
イ 退職給付債務	364,305千円
ロ 年金資産	274,881
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,424
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	12,734
ホ 未認識数理計算上の差異	40,248
ヘ 未認識過去勤務債務	
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	36,440
(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社は1,089,950千円であります。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)	
イ 勤務費用	30,093千円
ロ 利息費用	7,851
ハ 期待運用収益	3,252
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,734
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,865
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	57,293
(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が43,589千円あります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認 2,311千円 棚卸資産評価損否認 226,066 賞与引当金 72,007 その他 64 流動資産計 295,826 固定資産 ゴルフ会員権評価損否認 32,170 退職給付費用 14,795 貸倒引当金繰入超過額 30,070 関係会社出資金評価損否認 31,668 その他 671 固定資産計 109,375 繰延税金資産合計 405,202 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 31,127 固定負債計 31,127 繰延税金負債合計 31,127 繰延税金資産の純額 374,074	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 10,736千円 棚卸資産評価損 139,812 事業再編整理損 559,530 賞与引当金 67,802 その他 18,030 流動資産計 795,913 固定資産 ゴルフ会員権評価損 31,521 退職給付費用 17,843 貸倒引当金 44,770 関係会社出資金評価損 31,668 事業再編整理損 248,207 その他 732 固定資産小計 374,743 評価性引当額 63,189 固定資産合計 311,554 繰延税金資産合計 1,107,467 (繰延税金負債) 流動負債 その他有価証券評価差額金 26 流動負債計 26 固定負債 その他有価証券評価差額金 43,153 固定負債計 43,153 繰延税金負債合計 43,179 繰延税金資産の純額 1,064,287
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等将来損金に算入されない項目 28.9 受取配当金等将来益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割 8.2 試験研究費 2.9 その他 4.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.0	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。

(持分法損益等)

当事業年度につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	415,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,202

(注) 1 関連会社に対する投資の金額には、短期貸付金370,000千円を含んでおります。

2 持分法を適用した場合の投資の金額は、関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	杰希薬業 有限公司 (中国河北 省三河市)	千人民元 21,373	医薬品及びその原料 の製造、販売	直接 100	兼任 3人	医薬品原料の仕入
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		医薬品原料仕入		126,035	買掛金 前渡金	3,655 41,710
		債務保証(極度額)		40,832		

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医薬品原料販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、杰希薬業有限公司の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)ファミリ ーヘルスレ ンタル (神戸市中 央区)	150,000	医療用機器の販売、 リース及びレンタル	直接 30.0	兼任 2人	医療用機器の供給
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		医療用機器販売		38,132	売掛金	527,763
		債務保証(極度額)		700,000		
		資金の貸付		460,000	短期貸付金	370,000
		資金の回収		290,000		
		受取利息		2,777		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税等は含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価額交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	834.21円	753.21円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	0.51円	69.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	21,956	1,352,010
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)(千円)	11,920 (11,920)	11,300 (11,300)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	10,036	1,363,310
普通株式の期中平均株式数(株)	19,705,706	19,595,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)(株)	19,804 (19,804)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式譲渡方式によるストックオプション 平成12年6月28日定時株主総会決議 50,000株 平成13年6月27日定時株主総会決議 45,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況の(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日定時株主総会決議 50,000株 詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況の(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。 2010年満期 新株予約権付社債(額面金額1,200,000千円) 詳細については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の社債明細表」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
持田製薬(株)	510,000	372,300
OSIRIS THERAPEUTICS, INC	545,454	322,199
CepTor Corporation	554,413	107,400
(株)みずほフィナンシャルグループ	118	60,064
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
A I バイオチップス	200	30,000
みずほインベスターズ証券(株)	105,250	23,576
(株)U F J ホールディングス	48	27,229
メビックス(株)	300	15,000
(株)但馬銀行	81,908	12,990
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9	6,853
ANTARES PHARMA, INC	1,976	216
EUROPEAN MEDICAL VENTURES FUND	84	116
計	1,799,811	1,027,947

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
関西電力(株) 第418回普通社債	10,000	10,065
計	10,000	10,065

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村アセットマネジメント 野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,942,703	1,942,703
第一勧業アセットマネジメント D K A 中期国債ファンド	508,994	508,994
野村アセットマネジメント 野村フリー・ファイナンシャル・ファンド	90,007	90,007
U F J パートナース投信 U F J パートナース中期国債ファンド	44,981	44,981
グローバル・ファンズ・マネジメント ノムラ外貨MMF(米ドル建て)	20,713	22,245
小計	2,607,399	2,608,932
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
第一勧業アセットマネジメント D K A 日本株式スタイルファンド	10,000	8,579
パトナム・インベストメント・マネジメント パトナム・グローバル・ガバメンタル・ インカム・トラスト	5	7,842
U B S グローバル・アセット・マネジメント 日本株式エコ・ファンド	10,000	7,419
小計	20,005	23,840
計	2,627,405	2,632,772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,519,275	311,247	2,425	4,808,098	2,355,310	173,966	2,472,788
構築物	135,786	7,613		143,399	88,837	5,386	54,562
機械及び装置	2,235,068	10,991	458,115	1,787,943	1,205,306	186,484	582,636
車両運搬具	2,161	243		2,404	2,135	360	268
工具器具及び備品	1,109,449	120,071	75,262	1,154,258	851,703	88,584	302,555
土地	3,087,116	464,612		3,551,729			3,551,729
建設仮勘定	7,039	41,781	6,840	41,979			41,979
有形固定資産計	11,095,896	956,561	542,644	11,509,813	4,503,292	454,782	7,006,520
無形固定資産							
特許権				5,000	3,437	625	1,562
ソフトウェア				35,641	21,373	4,581	14,268
電話加入権				5,392			5,392
無形固定資産計				46,034	24,811	5,206	21,223
長期前払費用	1,752,002	88,560	1,239,565	600,997	314,227	77,153	286,769
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所名	設備の内容	金額(千円)
建物	増加	研究所	研究設備	302,749
機械及び装置	減少	西神南工場	製造設備	362,812
土地	増加	研究所	研究設備	464,612

2 長期前払費用の当期減少額のうち主なものは、事業再編整理に伴う減少867,906千円であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,171,167			5,171,167
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(20,578,677)	( )	( )	(20,578,677)
	普通株式 (千円)	5,169,242			5,169,242
	計 (株)	(20,578,677)	( )	( )	(20,578,677)
	計 (千円)	5,169,242			5,169,242
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	5,872,688			5,872,688
	合併差益 (千円)	64,400			64,400
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	107	1,617		1,725
計 (千円)	5,937,195	1,617		5,938,813	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	279,181			279,181
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	5,301,000		250,000	5,051,000
	計 (千円)	5,580,181		250,000	5,330,181

(注) 1 当期末における自己株式は979,451株であります。

2 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,829	34,606	5,123		138,312
賞与引当金	153,563	167,001	153,563		167,001

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,003
預金の種類	
当座預金	398,641
普通預金	675
定期預金	160,000
別段預金	1,614
外貨預金	30,963
計	591,895
合計	597,898

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本バルク薬品(株)	20,877
日本シャーウッド(株)	4,076
(株)大阪真空機器製作所	365
合計	25,319

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	193
平成17年5月満期	16,823
平成17年6月満期	8,130
平成17年7月満期	172
合計	25,319

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友製薬(株)	1,599,687
持田製薬工場(株)	361,194
(株)クリニコ	283,237
(株)ファミリーヘルスレンタル	201,119
(株)スズケン	138,043
その他	654,190
合計	3,237,473

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,306,862	8,080,215	8,149,604	3,237,473	71.6	147.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
医療・研究用機器	131,564
その他	1,405
合計	132,970

製品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品	76,235
代謝性医薬品	196,678
その他	65,890
合計	338,804

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	1,427,649
加工原料	247,233
補助材料	48,543
合計	1,723,426

仕掛品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品原料	867,408
代謝性製剤原料	485,116
その他	230,572
合計	1,583,096

貯蔵品

品名	金額(千円)
研究所工場消耗品	242,450
販促品	9,390
その他	713
合計	252,555

流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
森永乳業(株)	103,127
広瀬化学薬品(株)	31,291
清水建設(株)	24,706
Polyamine(taiwan) corporation	19,232
前田産業(株)	18,478
その他	80,305
合計	277,141

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)U F J 銀行	450,000
(株)三井住友銀行	300,000
その他	500,000
合計	1,750,000

固定負債  
社債

区分	金額(千円)
2010年満期転換社債型新株予約権付社債	1,200,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)U F J 銀行	400,000
その他	737,874
合計	2,337,874

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき 8,600円 申請に係る株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格および買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる)
受付停止期間	ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする 買増の受付停止期間は、当社決算期日(3月31日)または中間決算期日(9月30日)以前12営業日前から当社決算期日または中間決算期日までとする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。なお、ホームページアドレスは次のとおりであります。

<http://www.jcrpharm.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月9日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第30期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第1項及び同条第2項第 2号(転換社債型新株予約権付社債 の発行)に基づく臨時報告書		平成17年2月2日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号及び第19号 (財政状態及び経営成績に著しい影 響を与える事象の発生)に基づく臨 時報告書		平成17年3月24日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光  
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 宣雄  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。